

# スマート・クオリティ・オープン

(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

## 〈愛称:スマラップ〉

追加型投信 / 内外 / 資産複合



### ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客様のほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

### 〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は  
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・  
金融商品あっせん相談センターを利用します。  
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772  
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005  
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

# ファンドの目的・特色

スマート・クオリティ・オープン (安定型) を「安定型」、スマート・クオリティ・オープン (安定成長型) を「安定成長型」およびスマート・クオリティ・オープン (成長型) を「成長型」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」または「スマート・クオリティ・オープン」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

## ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色



### 世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。

- ◆ 投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産 (以下「8資産」ということがあります。) に分散投資を行います。
- ◆ 8資産のそれぞれについて、投資対象となる投資信託証券を指定し (以下「指定投資信託証券」といいます。)、その中から選定した投資信託証券に投資します。
- ◆ 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



### 安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。

- ◆ お客さまのリスク許容度に応じて、以下の目標リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

<各ファンドの目標リスク水準>

安定型: 年率標準偏差 5.0% 安定成長型: 年率標準偏差 8.0% 成長型: 年率標準偏差 12.0%

- 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。(なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。)

※一般に、リスクが大きい (小さい) ファンドほど期待されるリターンが大きく (小さく) なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

<ファンドのリスク水準が目標リスク水準を上回る (下回る) ケース>

ポートフォリオを構築した際よりも投資対象資産のリスク水準が上昇 (低下) し、ファンドのリスク水準が上昇 (低下) した場合等

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。  
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。  
【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。



### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。

- ◆ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、各ファンドについて、8資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。
- 定量・定性の評価等を勘案し、8資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計のうえ、各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される8資産の組み合わせを基本資産配分比率として決定します。
- 基本資産配分比率の決定は、原則として年1回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われなかった場合があります。
- 投資信託証券の選定は、投資信託証券の流動性等を勘案して行います。なお、選定する投資信託証券は、適宜見直しを行います。

※上記は、2021年2月末現在の基本資産配分比率の決定プロセスであり、今後、変更される場合があります。

※指定投資信託証券の決定、投資する投資信託証券の選定やリバランス等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

## 特色4

### 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

## 特色5

### 3カ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年2、5、8、11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### <収益分配方針>

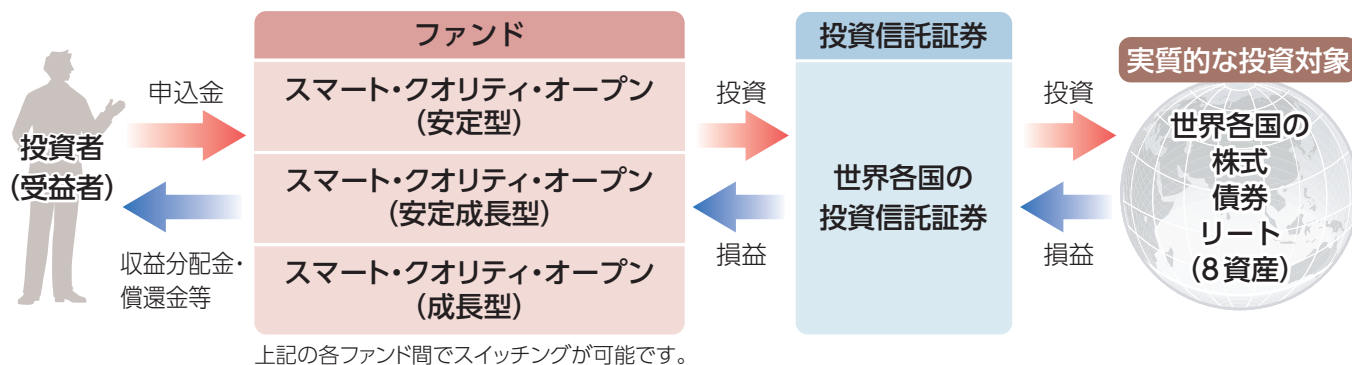
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。P13「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

## ■ ファンドのしくみ

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部がアドバイス

バランス型投信へのアセット・アロケーションのノウハウ提供(投資助言)のほか、個人、年金基金、学校法人、一般事業法人など幅広い顧客との投資一任契約に基づき、資産運用を行っています。



## 物価安定目標

■日銀は、2013年1月に物価安定の目標を「消費者物価の前年比上昇率で2%」と決めました。その後、2016年9月に「2%の物価安定目標を超えるまで」政策を継続すると表明し、長期間にわたって緩和策を続ける姿勢を示しました。

### 物価上昇率



※物価上昇率:消費者物価指数(除く生鮮食料品 前年同月比)

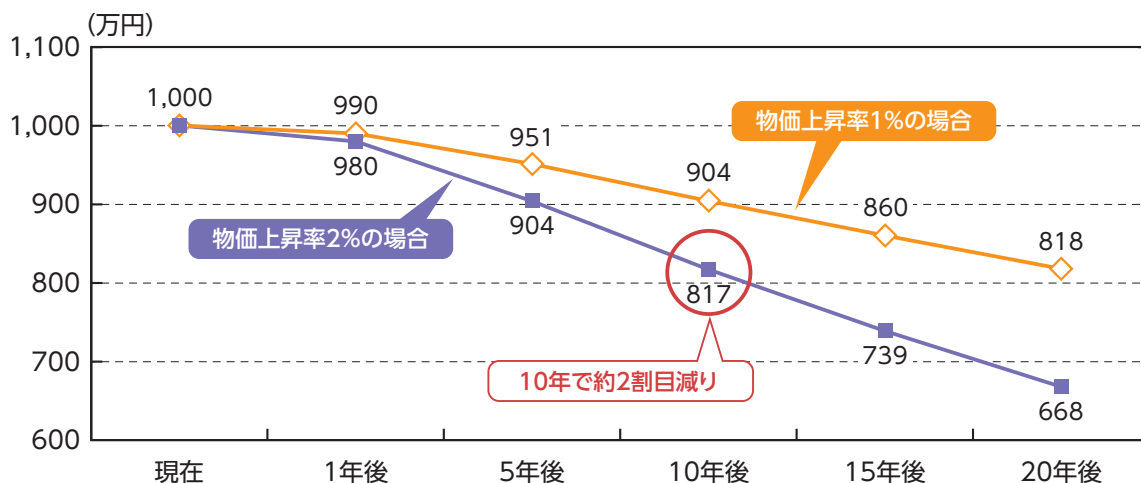
(出所)総務省「消費者物価指数」、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



## 資産の実質的価値の低下

■物価上昇が長期的に続く場合、物価上昇率以上の運用利回りで資産運用しなければ、資産の実質的価値の目減りは避けられません。

### 資産の実質的価値の推移



※上記はあくまでシミュレーションであり、将来における物価動向を示唆、保証するものではありません。

(出所)三菱UFJ国際投信作成

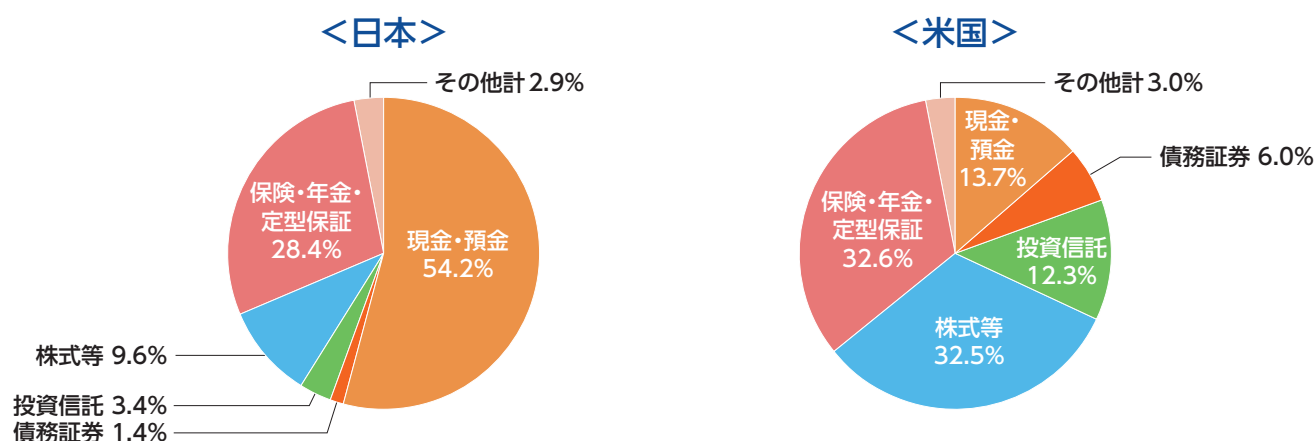




## 金融資産構成の見直し

- 日本の個人金融資産は、インフレに弱いとされている現金・預金が50%以上を占めていますが、米国では、投資信託や株式等の割合が比較的多くなっています。
- インフレへの対応として、まずは米国に比べて現金・預金に偏った資産構成を見直してみてもいいでしょうか。

### 個人金融資産の構成比(2020年3月末現在)



※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

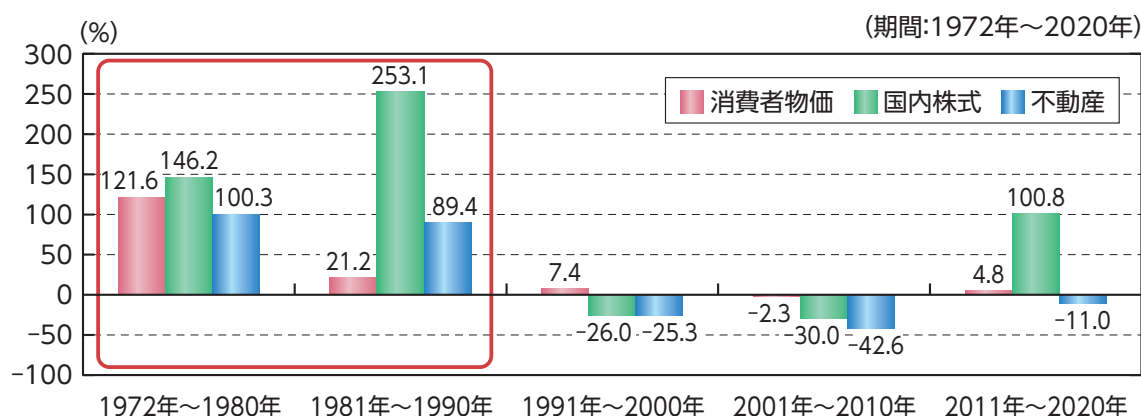
(出所)日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に三菱UFJ国際投信作成



## インフレに対応した資産運用

- 1990年頃までのインフレの時代において、国内株式は物価上昇に負けないパフォーマンスをあげていました。
- インフレ時に資産の実質的価値を保つためには、物価上昇率以上のパフォーマンスが期待できる資産を含めた運用が有効であると考えられます。

### 株式と不動産および消費者物価指数の騰落率



※消費者物価:消費者物価指数(除く生鮮食料品 前年同月比)、国内株式:TOPIX、不動産:市街地価格指数(全国市街地・全用途平均)を使用しています。

※消費者物価、国内株式は各年の12月末のデータ、不動産は各年の3月末のデータを使用し、計算しています。

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)総務省、Bloomberg、一般財団法人日本不動産研究所のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

# ファンドのポイント① 分散投資



## 多様な投資対象

- 当ファンドは、世界各国の株式・債券・リート为主要投資対象としており、ひとつのファンドで、世界の地域、資産、通貨への分散投資が可能となります。
- 目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される8資産の組み合わせを基本配分比率とし、8資産の基本資産配分を原則年1回見直します。

### ■ 主な投資対象の例



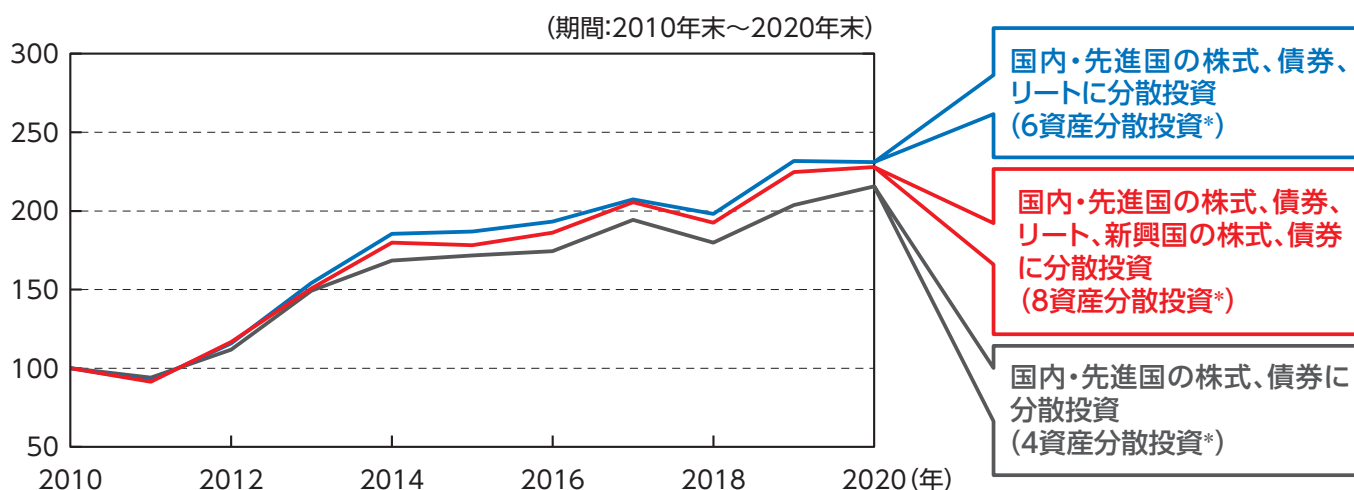
※上記の投資対象のすべてに投資を行うものではありません。また、投資対象は将来変更される可能性があります。  
 ※各資産のリスク水準については、P.7下段のグラフをご覧ください。



## 分散投資効果(1)

- 過去10年間に於いて、4資産のみならず、多様な投資対象へ分散投資を行うことにより、パフォーマンスが向上する傾向が見られました。

### ■ 分散投資によるパフォーマンスの推移(円ベース)



※2010年末=100として指数化。



## 分散投資効果(2)

- 分散投資を行うことにより、個別の資産のみに投資した場合と比較し、リスクの低減が期待されます。
- 過去10年間の「8資産分散投資」の年間のパフォーマンスの順位をみると、相対的に安定したパフォーマンスとなっています。

### ■ 8資産分散投資と各資産の年間パフォーマンスの推移(円ベース)

(期間:2011年~2020年)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	全期間
		40.5%	54.6%	41.3%					27.9%		256.4%
		39.2%	54.4%	28.3%		10.3%	32.7%		25.7%		164.5%
		33.8%	41.2%	22.2%		8.6%	22.2%		23.3%		150.1%
		32.5%	29.1%	21.0%		7.2%	18.5%		18.1%	12.8%	135.7%
		32.4%	24.1%	19.4%		5.7%	10.4%		17.7%	10.9%	132.7%
		27.7%	22.6%	16.1%	12.1%	4.5%	6.2%		16.7%	7.4%	127.9%
	1.9%	20.9%	18.6%	11.7%	2.1%	3.4%	5.5%		13.9%	6.0%	88.4%
	1.8%	20.9%	15.0%	10.3%	1.6%	3.0%	4.5%	11.2%	5.5%	1.4%	78.4%
	0.1%	1.9%	2.0%	4.2%	1.1%	0.3%	0.2%	1.0%	1.6%	0.1%	17.1%
	-2.0%				-0.9%	-2.7%	-6.6%	-4.6%		-0.8%	
	-8.6%				-1.0%			-6.3%		-12.2%	
	-9.0%				-4.5%			-6.8%		-12.9%	
	-17.0%				-4.9%			-8.3%			
	-22.3%				-14.3%			-10.2%			
	-22.4%							-16.0%			
								-16.5%			

<span style="color: red;">■</span> 8資産分散投資	<span style="color: brown;">■</span> 国内債券	<span style="color: green;">■</span> 国内株式	<span style="color: blue;">■</span> 国内リート
	<span style="color: brown;">■</span> 先進国債券	<span style="color: green;">■</span> 先進国株式	<span style="color: blue;">■</span> 先進国リート
	<span style="color: brown;">■</span> 新興国債券	<span style="color: green;">■</span> 新興国株式	

\* 8資産分散投資は、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リートの8資産、6資産分散投資は、国内債券、先進国債券、国内株式、先進国株式、国内リート、先進国リートの6資産、4資産分散投資は、国内債券、先進国債券、国内株式、先進国株式の4資産に、均等に投資した場合のパフォーマンスを記載しています。

\* 株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

\* 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信で円換算しています。

\* 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

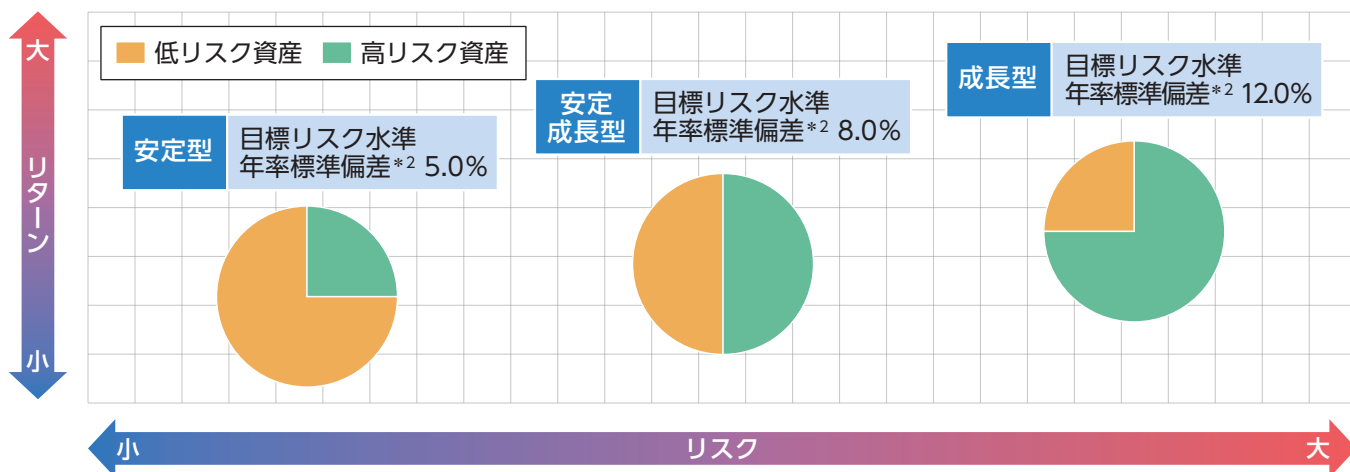
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



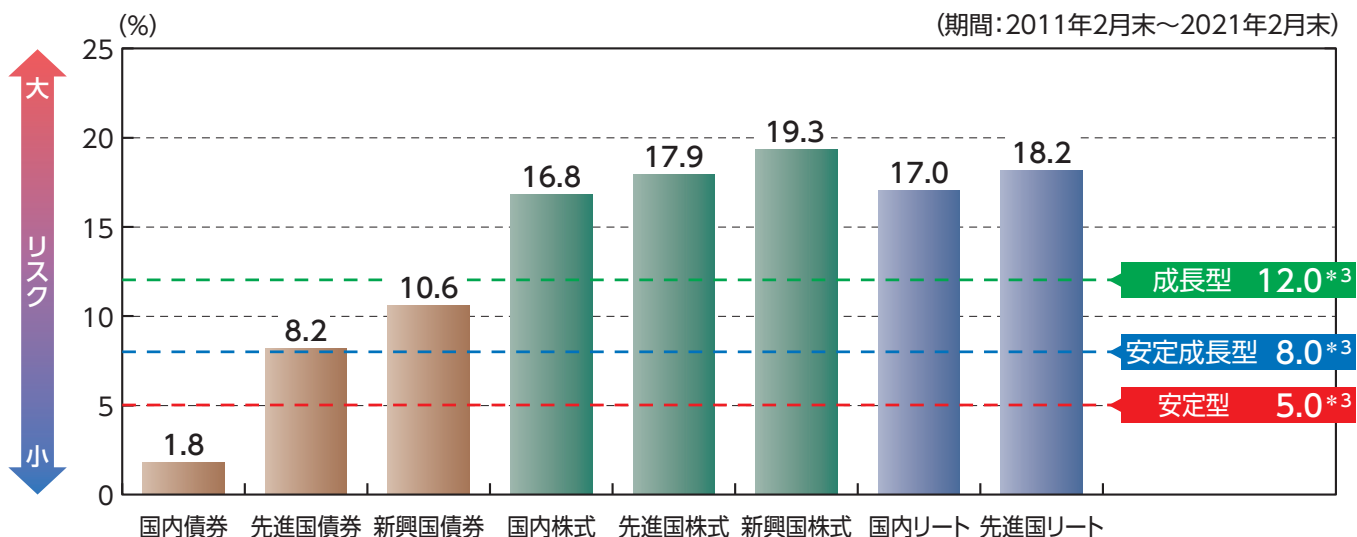
## 目標リスク水準に応じたリスクコントロール

- 一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。
- 当ファンドは、目標リスク水準\*1 の異なる3つのファンドから選択することができます。

### 各ファンドの目標リスク水準とリスク・リターン特性のイメージ



### 各資産とのリスク水準の比較 (円ベース)



\*1 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目安を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。  
 \*2 標準偏差とは、リターンの振れ幅の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。  
 \*3 各ファンドの目標リスク水準を年率標準偏差で記載しています。  
 ※各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。  
 ※株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。  
 ※上図は各ファンドにおいて、投資対象資産を2資産(低リスク資産と高リスク資産)とした場合の配分比率およびリスク・リターン特性のイメージ図です。あくまでイメージ図であり、2資産の場合の配分比率およびリスク・リターン特性を正確に表すものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信で円換算しています。  
 ※下グラフのリスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。  
 ※リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。  
 ※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



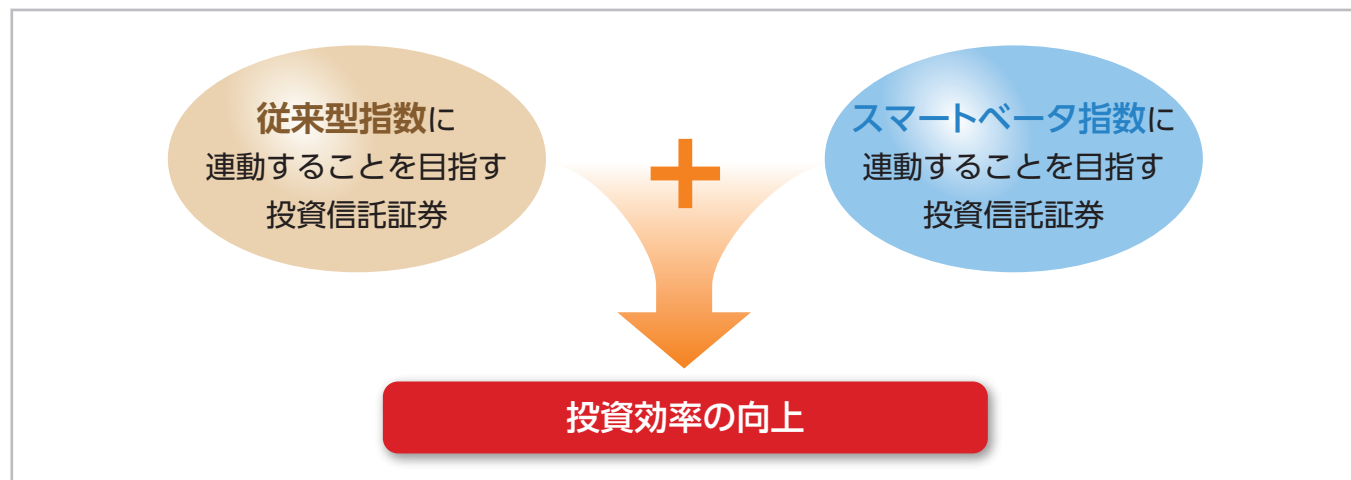
## スマートベータ指数を活用

- 当ファンドは、原則として、特定の指数に連動することを目指す投資信託証券への投資を通じて、8資産に投資を行います。
- 投資効率の向上\*1を図るために、従来型指数\*2だけでなくスマートベータ指数\*3に連動することを目指す投資信託証券を選定する場合があります。
- 当ファンドは「国内株式」、「先進国株式」および「新興国株式」において、スマートベータ指数に連動することを目指す投資信託証券を投資対象に指定しています。

### スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較

	従来型指数	スマートベータ指数
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場全体の値動きに連動すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場全体のリターンを上回ることをめざして設計されている</li> <li>● 特定の属性の銘柄群の値動きに連動する傾向にあること</li> </ul>
主な選定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場流動性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指数により様々 例：売上高、利益、自己資本利益率、財務レバレッジ、配当利回り、価格変動率</li> </ul>
タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時価総額加重平均型</li> <li>● 単純平均型 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時価総額加重平均型 ● 等金額型 ● リスクウェイト型 等</li> </ul>
主な指数例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TOPIX</li> <li>● NYダウ</li> <li>● MSCI ワールド・インデックス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JPX日経インデックス400 (配当込み)</li> <li>● MSCI日本株最小分散指数 (配当込み)</li> <li>● MSCI ジャパン高配当利回りリターンインデックス</li> <li>● MSCIコクサイ最小分散指数 (JPY) (配当込み、円換算ベース)</li> <li>● MSCIコクサイ・クオリティ指数 (配当込み、円換算ベース)</li> <li>● MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス</li> </ul>

### 投資対象となる投資信託証券



\* 1 結果として投資効率が向上しない場合もあります。一般的に、投資効率は負担したリスクに対して得られたリターン(リスク調整後リターン)等により測られます。投資効率が低いとは、リスク調整後リターンが低いことをいいます。

\* 2 従来型指数は、市場全体の値動きに連動することを目的とする指数で、時価総額加重平均や単純平均により算出される指数をいいます。

\* 3 スマートベータ指数は、自己資本利益率や配当利回り、価格変動率など特定の要素に基づいて構成される指数をいいます。市場全体のパフォーマンスを上回る傾向がある指数や特定の属性の銘柄群の値動きに連動する傾向がある指数などがあります。

※「スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較」および「投資対象となる投資信託証券」はすべてを網羅しているわけではありません。  
(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

# ご参考: 指定投資信託証券のご紹介

■ 当ファンドが投資対象としている投資信託証券およびそのベンチマークの概要は以下のとおりです。

区分	指定投資信託証券の名称	表示通貨	ベンチマーク	内容
国内株式	国際 JPX日経インデックス400オープン (適格機関投資家専用)	日本円	JPX日経インデックス400 (配当込み)	日本の株式を主要投資対象として、JPX日経インデックス400 (配当込み) に連動する運用成果を目指す投資信託です。
	MUAM インデックスファンド TOPIXi (適格機関投資家限定)	日本円	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象として、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCI日本株最小分散指数 (配当込み)	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象として、MSCI日本株最小分散指数 (配当込み) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	日本円	MSCI ジャパン高配当利回りインデックス	日本の株式等を主要投資対象として、MSCI ジャパン高配当利回りインデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA-BPI総合	円建の債券等(国債、社債等)を主要投資対象として、NOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指す投資信託です。
	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA 物価連動国債インデックス (フロアあり)	日本の物価連動国債を主要投資対象として、NOMURA 物価連動国債インデックス (フロアあり) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA-BPI国債超長期 (11-)	日本の国債を主要投資対象として、NOMURA-BPI国債超長期 (11-) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
国内リート	国内リートインデックス・ファンド (適格機関投資家限定)	日本円	S&P日本REIT指数 (配当込み)	日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象として、S&P日本REIT指数 (配当込み) に連動する運用成果を目指す投資信託です。
先進国株式	MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	先進国株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ最小分散指数 (JPY) (配当込み、円換算ベース)	日本を除く先進国の株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ最小分散指数 (JPY) (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ・クオリティ指数 (配当込み、円換算ベース)	日本を除く先進国の株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ・クオリティ指数 (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	日本を除く先進国の国債等を主要投資対象として、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) に連動する運用成果を目指す投資信託です。
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	日本円	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)	日本を除く先進国の不動産投資信託証券等を主要投資対象として、S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算ベース) に連動する運用成果を目指す投資信託です。
	iシェアーズ グローバル・リート ETF	米ドル	FTSE EPRA Nareit グローバル・リート・インデックス	先進国および新興国の不動産投資信託証券等を主要投資対象として、FTSE EPRA Nareit グローバル・リート・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。

区分	指定投資信託証券の名称	表示通貨	ベンチマーク	内容
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・ファクター ETF*	米ドル	MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・マーケット・インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	米ドル	J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックス	新興国の米ドル建ての債券等(国債、社債等)を主要投資対象として、J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	米ドル	J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックス	新興国の米ドル建ての債券等(国債、社債等)を主要投資対象として、J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。

\*は国内未届けの投資信託証券であり、日本語名称は、iシェアーズ®の英文正式名称の直訳を示しています。

※上記は、2021年2月末時点の指定投資信託証券であり、今後変更になる場合があります。

(出所) 運用会社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## 指定投資信託証券の対象指数(ベンチマーク)について

- 「JPX 日経インデックス 400 (配当込み)」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」自体及び「JPX 日経インデックス 400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。NOMURA 物価連動国債インデックス(フロアあり)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。NOMURA-BPI 国債 超長期(11-)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債(個人向けは対象外)の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 国債のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI ジャパン高配当利回りインデックス、MSCI コクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・マーケット・インデックス、MSCI 日本株最小分散指数(配当込み)、MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCI コクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき当社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P.モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス:情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- S&P日本REIT指数(配当込み)、S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算ベース):各指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、各指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- FTSE EPRA Nareitグローバル・リート・インデックスとは、先進国および新興国のリート・不動産関連株式の値動きを表す指数です。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association(以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、さらにいかなる形においても本商品に関わってならず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的財産権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。

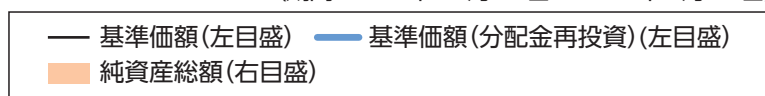
# 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

2021年2月26日現在

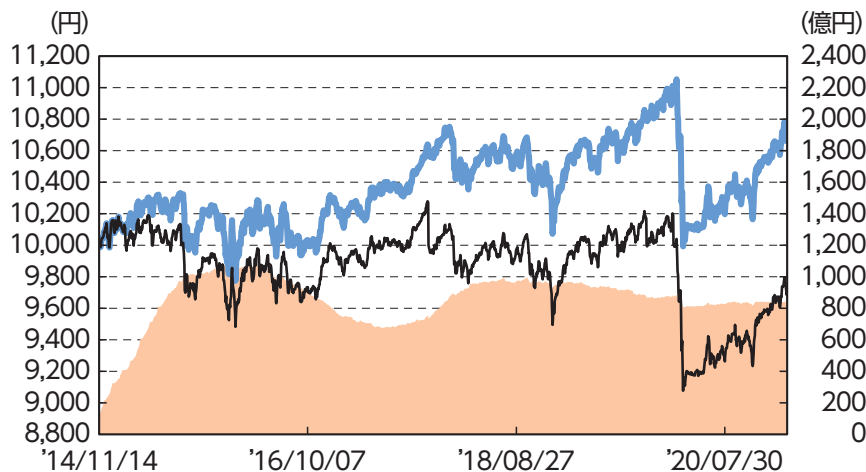
## ■ 基準価額および純資産総額の推移

(期間:2014年11月14日~2021年2月26日)



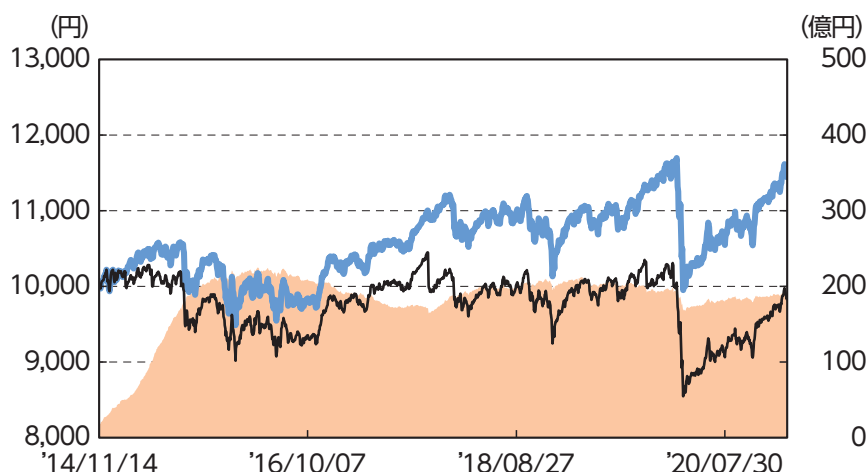
## ■ 分配金実績 (1万口当たり、税引前)

安定型



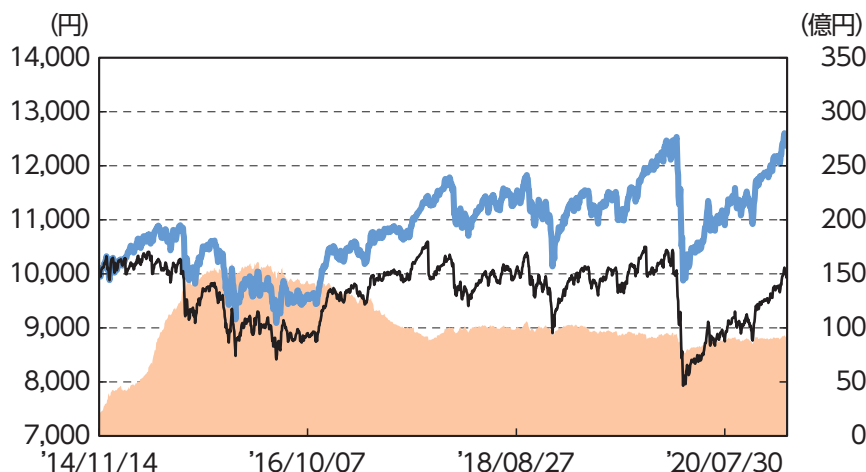
2021/02	0円
2020/11	0円
2020/08	0円
2020/05	0円
2020/02	199円
2019/11	154円
設定来累計	969円

安定成長型



2021/02	0円
2020/11	0円
2020/08	0円
2020/05	0円
2020/02	304円
2019/11	308円
設定来累計	1,540円

成長型



2021/02	0円
2020/11	0円
2020/08	0円
2020/05	0円
2020/02	435円
2019/11	483円
設定来累計	2,242円

●基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。●信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。●基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

2021年2月26日現在

## ■資産構成

資産	安定型	安定成長型	成長型
	比率		
国内株式	14.7%	22.5%	32.1%
先進国株式	15.9%	23.8%	32.9%
新興国株式	0.8%	1.5%	2.4%
国内債券	61.7%	41.0%	16.8%
先進国債券	1.3%	1.1%	0.9%
新興国債券	0.9%	1.5%	2.4%
国内リート	1.7%	3.7%	5.9%
先進国リート	1.5%	3.0%	4.9%
コールローン他	1.5%	1.9%	1.7%

●資産構成の比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

## ■組入通貨

	安定型		安定成長型		成長型	
	通貨	比率	通貨	比率	通貨	比率
1	日本円	79.7%	日本円	69.3%	日本円	56.8%
2	米ドル	14.0%	米ドル	21.3%	米ドル	30.3%
3	ユーロ	1.9%	ユーロ	2.5%	ユーロ	3.3%
4	スイスフラン	0.8%	スイスフラン	1.3%	スイスフラン	1.8%
5	英ポンド	0.8%	英ポンド	1.1%	英ポンド	1.6%
	その他	2.8%	その他	4.4%	その他	6.2%

●組入通貨の比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率と組入比率をもとに計算したものです。

●原則として、比率は純資産総額に対する割合です。●コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 【本資料で使用している指数について】(P.8-10を除く)

- 国内債券：NOMURA-BPI総合／NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)／FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- 新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド／JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)／東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み)／MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス(税引前配当込み)／MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。  
各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 国内リート：S&P日本REIT指数／S&P日本REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。
- 先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本)／S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。  
各指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。  
S&P DJIは、各指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

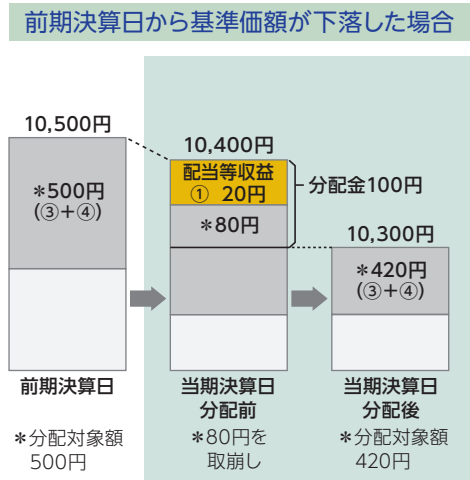
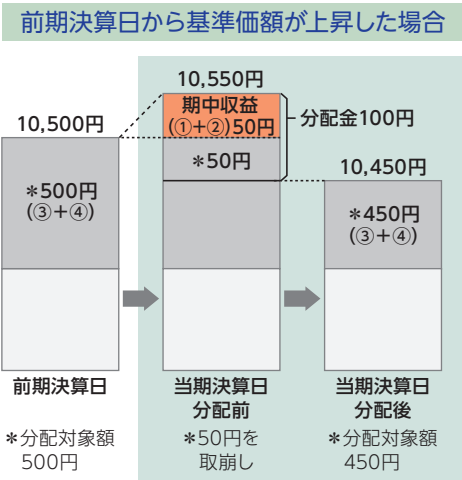
## 投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



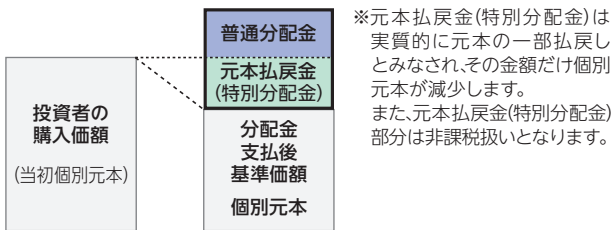
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

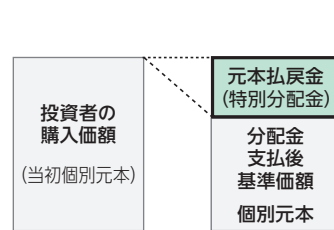
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

# 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

## [金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

## [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

# 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にはリートを投資対象とする場合があります。リーートの価格は当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リーートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 金利変動リスク

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、残存期間の長い債券は金利変動に対する債券価格の感応度が高く、価格変動が大きくなる傾向があります。
- ・金利上昇時には実質的に投資しているリーートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リーートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リーートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、外貨建の投資信託証券に投資を行う場合や、投資信託証券を通じて、実質的には外貨建資産に投資を行う場合があります。投資対象としている有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

**上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

■その他の留意点 | ●当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■リスクの管理体制 | ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## 信用リスク（デフォルト・リスク）

投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

## カントリー・リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には新興国の株式および債券を投資対象とする場合があります。新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式および債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

## 流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- ・一般的に、金融商品取引所上場の投資信託証券、およびリートや新興国の株式・債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。



**お申込みメモ**

**購入単位**  
 分配金再投資コース(累積投資コース): 1万円以上1円単位  
 再投資される分配金については、1口単位とします。  
 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱い  
 もございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

**購入価額**  
 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額  
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

**換金単位**  
 投資信託口座: 1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。  
 金融商品仲介口座: 1口以上1口単位、または全部。

**換金価額**  
 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

**換金代金**  
 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。

**申込不可日**  
 ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨーク  
 の銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

**申込締切時間**  
 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

**換金制限**  
 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える  
 換金はできません。

**購入・換金申込受付の中止および取消し**  
 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを  
 得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および  
 すでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

**信託期間**  
 2024年11月13日まで(2014年11月14日設定)

**繰上償還**  
 各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を  
 下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

**決算日**  
 毎年2・5・8・11月の13日(休業日の場合は翌営業日)

**収益分配**  
 年4回の決算時に分配を行います。  
 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。  
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額  
 の減少および基準価額の下落要因となります。  
 収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。  
 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望  
 される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

**課税関係**  
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益  
 分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税  
 されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額  
 投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更と  
 なることがあります。

**スイッチング**  
 各ファンド間でのスイッチングが可能です。  
 手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して  
 課税されます。

**ファンドの費用**

◎お客様が直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時手数料</b>	かかりません。 ■スイッチングの場合 かかりません。
<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b>	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	<b>各ファンド</b> 各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。 毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>年率1.43%(税抜 年率1.30%)</td> </tr> <tr> <td>安定成長型</td> <td>年率1.54%(税抜 年率1.40%)</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>年率1.65%(税抜 年率1.50%)</td> </tr> </tbody> </table>	信託報酬率		安定型	年率1.43%(税抜 年率1.30%)	安定成長型	年率1.54%(税抜 年率1.40%)	成長型
信託報酬率								
安定型	年率1.43%(税抜 年率1.30%)							
安定成長型	年率1.54%(税抜 年率1.40%)							
成長型	年率1.65%(税抜 年率1.50%)							
<b>保有期間中</b>	<b>投資対象とする投資信託証券</b> 各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.25%±0.10%程度(税込)							
	<b>実質的な負担</b> 各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>年率1.68%±0.10%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>安定成長型</td> <td>年率1.79%±0.10%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>年率1.90%±0.10%程度(税込)</td> </tr> </tbody> </table>	安定型	年率1.68%±0.10%程度(税込)	安定成長型	年率1.79%±0.10%程度(税込)	成長型	年率1.90%±0.10%程度(税込)	
安定型	年率1.68%±0.10%程度(税込)							
安定成長型	年率1.79%±0.10%程度(税込)							
成長型	年率1.90%±0.10%程度(税込)							
<b>その他の費用・手数料</b>	<p>※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p> <p>以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。                  ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用                  ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料                  ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等                  ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用                  ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等                  ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。                  ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。</p>							

※上記の実質的な負担は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、各ファンドの資産配分比率に基づき算出したものです(2021年2月末現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。  
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)  
 ●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

**本資料に関してご留意いただきたい事項**

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。  
 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。